第４号様式 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※太枠内は記入しないこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 貸付決定番号 |  |

子どもの預り支援事業利用料金の一部貸付申請書

　　　　年　　月　　日

山口県社会福祉協議会会長　　様

〒

住 所

申請者 ふりがな

氏　 名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電 話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 携 帯

 下記のとおり子どもの預り支援事業利用料金の一部貸付けを受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金 | 　 | 　 | 　 | , | ０ | ０ | ０ | 円 |

１　子どもの預り支援事業利用料金の一部貸付

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※千円未満切捨て

　内訳（利用料単価　　　　　　円　×　　　時間×　　　月（※24ヶ月以内とする。））

２　貸付期間　　　　　　　年　　月　から　　　　年　　月　まで

３　申請者等に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 保育士登録年月日 | 昭和・平成・令和　　　　年　　月　　日 |
| 未就学児が入所する保育所等の名称 |  | 区分下記①～⑩を記入 |  |
| 利用する子どもの預かり支援事業名（複数ある場合には複数記入） |  |
| （１）勤務している保育所等の名称 |  | 区分下記①～⑩を記入 |  |
| **保育所等の区分** ① 保育所 1. 認定こども園
2. 幼稚園（条件：教育時間の終了後等に行う預かり保育を常時している施設）
3. 幼稚園（条件：認定こども園への移行予定施設）
4. 児童福祉法第6条の３第9項から第12項までに規定する事業（家庭的保育事業・小規模保育事業・事業所内保育事業）であって､同法第34条の15第1項により市町が行うもの及び同条第2項の認可を受けたもの
5. 病児保育事業（条件：児童福祉法第34条の18第1項の届出を行ったもの）
6. 一時預かり事業（条件：児童福祉法第34条12第1項の届出を行ったもの）
7. 特例保育を実施する施設（条件：子ども・子育て支援法第30条第1項第4号による離島その他の地域において特例保育を実施する施設）
8. 認可外保育施設（条件：地方公共団体における単独保育施策（保育室・家庭的保育事業に類するもの）において保育を行っている施設
9. 企業主導型保育事業
 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（裏面に続く）

４．子どもの預かり支援事業に関する利用計画表（１月当たり）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 利用する子どもの預かり支援事業名 | 利用時間 | 月の利用回数 | 利用料金 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | 　合計　　　　時間 | 　合計　　　　　回 | 　合計　　　　円 |

※利用する子どもの預かり支援事業について、利用料金が明示された資料を添付すること。

５　添付書類

1. 施設等から県社協への送付文書（第５号様式）
2. 誓約書（第６号様式）※200円の収入印紙を貼り、割印をお願いします（連帯保証人の印鑑登録証明書を添付（申請日より３カ月以内発行）
3. 保育士登録証の写し
4. 未就学児が保育所等に入所していることが確認できる書類
5. 保育所等における勤務の時間帯が確認できる書類（雇用契約書等）
6. 子どもの預かりに関する事業の利用時間帯及び料金が記載された書類
7. 住民票（世帯全員記載で申請日より3ヶ月以内発行、マイナンバーの記載のないもの）
8. 貸付金を保育料に充当する旨の誓約書（下記誓約書）

|  |
| --- |
| 誓　約　書私は、保育士就職支援貸付金を受けるにあたり、社会福祉法人山口県社会福祉協議会保育士就職支援金貸付実施要綱を遵守し、この貸付金を子どもの預かり支援事業利用料金に充当することを誓約します。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞　　　　　　　　　　　　　　　　　 |